

県と市町の地域づくり支援会議 第1回津・松阪・伊賀ブロック会議

1. 開催日時：平成19年5月26日（土）

10:00～12:00

2. 開催場所：プラザ洞津3階 孔雀の間

3. 出席者：津市長、松阪市長、多気町長、
明和町長、大台町長、名張市長、伊賀市長、
知事ほか



（司会）

それでは、定刻となりましたので、只今から「県と市町の地域づくり支援会議第1回津・松阪・伊賀ブロック会議」を開催します。

私は、本日、進行役を務めます、津県民センター地域・防災室長の中尾です。よろしくお願いいたします。

まず、会議に先立ちまして、お手元にある資料の確認をお願いします。資料は3種類あり、まず本日の会議の事項書です。そして、この地域づくり支援会議の設置要綱です。そして三つ目には、後ほどにある講師のご講話のカラー刷りの資料です。以上3点をお配りしています。

それでは、開催にあたって、津県民センター所長の鏡から一言ご説明を申し上げます。

（津県民センター所長）

津県民センターの鏡です。よろしくお願いいたします。

まずは改めて市町長様方には大変お忙しいところ、県民センターが主催をします本会議にご出席を賜りまして誠にありがとうございます。厚く御礼を申し上げます。

それでは、本日の会議の趣旨並びに進行について簡単にご説明申し上げたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

この「県と市町の地域づくり支援会議」ですが、市町の皆さんが取り組まれている地域づくりと、私ども県が担う地域づくりの支援、そして県土づくり、が互いに連携して効果的に実施される、このことを目的として開催をするものです。

県と市町の連携強化については、「県と市町の新しい関係づくり協議会」というものがあります。しかし、地域づくりにおいてもこういったパートナーシップの強化の仕組みとい

うものが重要ではないかと考えています。

そういったことで、お手元の資料で「県と市町の地域づくり支援会議設置要綱」というのがあります。この2枚目のポンチ絵をご覧いただきたいと思います。これが先ほど申し上げた地域づくり支援の仕組みを表したものです。今後、県民センターが窓口となって、市町が取り込まれる地域づくりの支援をしていく、こういった役割を果たしていこうというものです。

特にこのペーパーの中ほどに(1)ブロック会議、(2)推進会議、そして(3)課題会議というものがあります。本日のようなブロック会議というのも県内4ヶ所で持たせていただき、地域づくりに対する包括的な意見交換をさせていただきます。また、それぞれの地域では推進会議とか課題会議、こういったものを持たせていただき、担当者レベルでいろいろ地域づくりに関する意見交換などをしてまいりたいと思っています。

そして、県民センターが連絡調整役となりまして、県の地域機関、そして市町さんの各部各課の連携を強化しながら地域づくりを支援していくということを進めていこうというものです。

また、地域づくり支援会議で検討された事項の中で、特に総合的な調整が必要な場合も出てこようかと思えます。この場合は県民センター所長が、政策部理事と協議して、本庁でも全庁的に「地域づくり調整関係部局長会議」といったものを設置して、それぞれの課題に対応していくことにしているところです。

今回は、第1回目ということです。まずは知事から地域づくりに対する県の考え方をご説明申し上げ、また地域づくりに関連して、東京農工大学客員教授の福井先生から、「新しい公による地域経営」をテーマにご講話を行っていただきます。そのあとで地域づくりに対して市町長の皆様にその思いを語っていただき、今後の地域づくりのあり方について意見交換をしないと、このように考えていますので、どうかよろしくお願い申し上げます。以上です。

(司会)

それでは、続きまして野呂知事からご挨拶を申し上げます。

(知事)

おはようございます。

まず私のほうから、皆さんお忙しい中を「県と市町の地域づくり支援会議」にご出席を賜りまして、大変ありがとうございます。

平素は、県政推進のため、最大のパートナーである市あるいは町の首長さんの皆さんとは一緒になっているような取り組みも多くさせていただいているところです。まずはそのことのお礼も申し上げたいと思います。

それから今日は、福井先生にお越しをいただき、後ほど「新しい時代の公による地域経営」というお話をお聞かせいただき、そのあといろいろ中に入ってご意見も伺うようになっています。ぜひよろしく願い申し上げます。

私のほうもあと少し皆さんにお話を申し上げたいと思いますので、座ってお話をさせていただきます。

この「県と市町の地域づくり支援会議」につきましては、今、津県民センター所長のほうから話があったとおりです。市町の皆さんとの連携を深める、そういう立場から「膝づめミーティング」を開催してまいりました。今年もこのあとさせていただこうという予定にしています。それから「県と市町の新しい関係づくり協議会」というのもありますが、今回の会議については、県の地域機関である県民センターが主催をして、先ほどセンター所長のほうから申し上げたような趣旨で、県と市町との連携を強化し、地域づくりと、そして県が行います県土づくり、これを相互に作用して全体として活力あるもの、魅力あるものにしていきたい、こういうことでして、その点どうかよろしく願いを申し上げます。

さて、少しいろんな課題等について触れていきたいと思います。

まず、我が国におきましては人口減少の局面にもうすでに入ってきたところです。こういう中で、少子高齢化、それから最近は集落機能の維持も難しいとか、労働力の人口の確保の問題、あるいは地域社会での次世代育成でありますとか、若者間の格差・不平等感、いろんな問題が指摘をされています。

しかし一方で、間違いなく人々は心の豊かさ、生活の質というものを強く求める時代になってきて、いろんなボランティア活動、社会活動等への参加であるとか、あるいは本物志向といったようなこと、あるいは自己実現を目指す、こういうふうな形で成熟した社会への価値観の変化、こういったものも生じてきています。

こういう成熟社会への価値観の変化が見られる一方で、産業あるいは経済、こういった分野においては、今、三重県においても景気の回復基調が続いて、生産活動が活発になってきています。

そうした中で、さらにここでもう一段の経済発展を目指していくことで、人口減少に伴います経済力の低下など、さまざまな課題の解決をそれで図っていくという考え方が高

まっています。

産業分野におきましては、構造改革が進み、ものづくり産業にあっても、サービス産業にあっても、経済のグローバル化が進み、世界規模での競争が大変激しくなっている中で、これからは知的な価値あるいは文化的な価値、これを生かしていくという産業の知識集約型への転換、いわゆる知識集約化というものがますます求められてきています。

県でも、そうした方向をしっかりと目指しながら、異業種間の交流を活発化する、あるいは新産業の創出につながるような風土づくり、あるいは自立的な産業集積を生み出すための産・学・官の連携、研究開発機能の誘致促進、こういったことが必要になっておりまして、取り組む方向であろうと思っています。

従って、例えば燃料電池であるとか、あるいは次世代産業の集積の芽を育てていく、産・学・官によります研究交流や共同研究などを促進して、地域の知的財産の創造・活用につなげていかなければなりません。さらには、身近な文化施設であるとか、あるいは高等教育機関、こういったものについては、地域の知の拠点という、そういう機能の充実をさせて、新たな知恵の創出であるとか地域の魅力を高めていくということが必要であろうと考えているところです。

さて、そういうふうな流れの中で、今、三重県においても合併が非常に進んでまいり、皆さんはその中で行財政改革にも大変ご腐心いただいていると思います。

昨年12月に地方分権改革推進法が成立して、いよいよ第二期の地方分権改革がスタートしたわけです。それから、1月になりまして渡辺担当大臣のもとで「道州制ビジョン懇談会」が設置をされて、道州制ビジョンの策定に向けた動きというものも始まっています。

私どもとしては、道州制については、その議論の前提として、この国の形をはっきり議論すべきだと考えていますけれども、当面まずは地方分権改革推進法に続いて、3年後には新たな地方分権一括法が制定されることが見込まれますので、国から地方への権限移譲、それから国による関与の見直し、さらなる地方税財源の充実強化、これをしっかり推進するよう、地方6団体が協力してしっかり取り組んでいかなければならないと思っています。

一方、実は地域においても、条件に恵まれない地域の格差が拡大をしています。地方にとってこれから非常に厳しい地域経営を迫られているというところですが、私は、市町は最大のパートナーであるという認識のもとで、今後の県政運営についてもそういった立場であたってまいりたいし、また全国知事会等を通じては、市町の立場をしっかりと踏まえながら積極的に国に対しても働きかけをやってまいりたいと、このように思っています。

地方分権については、実は従来の画一的な行政の仕組みでは解決できなかったような地域社会の問題、こういったものがそれぞれの地域の特性であるとか、あるいは実情に合わせて地域の多様な主体による連携によって解決できるという、そういう地方分権の一つのメリットと言いますか、利点を強調する考え方があります。

私は、そういう意味では国に対して地方分権を推進することをしっかり促していくということと合わせて、地方のレベルにおいては、多様な主体が活発に交流しネットワークを結んで、地域の課題に対して自ら対応していける、そういう強い地域をつくっていく、そういう必要があると思っています。

このために、やはり地域における政策展開を考えた時には、最大のパートナーである市町の皆様のご理解を得た上で、ともに取り組んでいくということが大変大事であり、そういう意味でも、この会議を通じて市町と県が情報あるいは認識、こういったものを共有しながら、ともに地域のことは地域で決めていくという地域主権社会の実現に向けた地域づくりが推進できるように、期待をしています。

さて、県のほうにおいては、今、第二次戦略計画の策定をして、6月の議会に向け最終案の検討をしています。合併が進展して、市町が従来に比べて非常に広域的なエリアの政策を担うようになってきているということと併せて、世界的な地域間競争あるいは道州制の議論も活発化してきた、こういったことに伴い、経済界などを中心として、県を越えた広域的なブロック化ということ意識した動きが顕著になってきています。

実は、第二次戦略計画の最終案では、このような県内外の状況の変化を受けて、県と市町の役割分担というものを踏まえながら、中部圏や近畿圏など県を越えた視点も含めて、より広域的な観点から、これからの県の果たすべき役割と方向性、これをお示しするというようにしています。

市町におかれても、今日、道州制などのブロック化の動き、これに対応できるような高い行政能力が求められ、必要であると思っています。

こうしたことから、戦略計画においては、県域全体を対象とした県土づくりと、それより小さいエリアを対象とした地域づくりの二つの方向で取り組んでいくということにして、県土づくりの行政の主体は県が担い、地域づくりの行政の主体は市町が担うということを基本にしつつ、両者の連携がより一層必要であることを方向づけています。

もとより、県土は小学校区程度の小さな地域というものから、市町のそういった区域、それを今度は越えた地域、こういった集合体として県土が存在してしまっていて、やはり活力

を持った魅力的な地域が、ずっと連続しているということによって、はじめて全体として活力と魅力にあふれた県土になると考えています。こういう県土を実現するために、実は県土づくりにおいては三つの視点に着目をした取り組みを行うということにしています。

その一つは、県域全体または県域を越えた視点で、例えば国土形成計画の方向であるとか、あるいは道州制の議論、こういったことに的確に対応してまいりたいということです。

二つ目は、地域資源の利活用の視点でして、地域づくりで培われました地域資源同士を互いに結びつけたり、それらの価値を磨き、県土全体やあるいは県域を越えて広がる取り組みも進めていくというものです。

それから三つ目は、基盤整備という視点です。県域を越えた交流連携を活発にするために、そういった基盤整備であるとか、産業や県民の皆さんの暮らしを豊かにする自然環境の保全に取り組むとともに、あらゆる産業においてはこれからますます重要となる、先ほど申し上げました知識集約化、こういったものを進めてまいります。

県土づくりの振興方向としては、今申し上げた三つの視点で見た場合、蓄積された技術力をもとに新産業に挑戦する県の北部と、それから世界遺産登録を足場に、恵まれた自然・文化を生かした取り組みを行おうとする県南部では、やはり目指すべき方向というものも異なっております。

このため、県土づくりにおいては、北の方の産業集積活用ゾーンと、南の方の自然・文化活用ゾーンのこの二つの進行方向で展開をしていくということにしています。

さて、ここ津・松阪・伊賀のブロックにおいては、これは南北に長い三重県の中央部に位置して、行政機関あるいは高等教育機関、この多くが立地をし、行政や学術面で重要な役割を果たしています。併せて、近畿圏、中部圏の結節点で、交通アクセスにも恵まれていますし、そういう意味では製造業の立地も進んでいます。

それから、谷川土清、あるいは本居宣長、松尾芭蕉、こういった歴史文化や伊勢湾岸の海浜、あるいは宮川、櫛田川、木津川、こういった清流、室生赤目国定公園、こういった自然環境や、あるいは農村風景などの地域資源、これも豊かに残されているところであり、産業と自然文化の相互活用による調和の取れた県土づくりが進められるところです。ぜひそういった形で進めていきたいと思うところです。

私は、このたび出す第二次戦略計画について、地域主権の社会の実現を目指して、質の行政改革というものにしっかり取り組んでいくということが必要であると考えています。これは二つの考え方が基本になっていますが、一つ目は、県民の皆さんをはじめ多様な主

体が公を担い支えていくという「新しい時代の公」の考え方を県の仕事の進め方のベースとしていくということです。二つ目は、「文化力」ということであり、これまでの効率性、合理性など、経済的な価値だけではなくて文化的な価値にも着目して、経済と文化のバランスの取れた政策へ転換していく、こういう「文化力」の考え方を政策のベースとして県政を展開していくということにしているところです。

この地域主権の社会を目指すためには、住民に最も身近な自治体である市町の皆さんとの連携、これが不可欠です。ぜひこの「地域づくり支援会議 ブロック会議」を皮切りにして、今後県民センターが中心となって、市町のさまざまな分野、あるいは職員の皆さんと県とで、多様な主体と一緒にあって取り組む地域づくり、こういったものについて調査研究をする、また地域課題への対応等の実践、こういったものを通して情報の共有や相互の理解を深めてまいりたいと考えています。

こういう認識のもとで、地域におきましては住民自らが主体的に地域に関わり、人と人とのつながりを深めるということを基本に、地域社会の再生、創造を目指して、地域主権の社会の実現に向けて、『県民しあわせプラン』の第二次戦略計画の推進、しあわせ創造県の実現に取り組んでまいりたいと思っています。

最後に、「こころのふるさと三重づくり」について申し述べたいと思います。今申し上げた中で、実は伊勢の式年遷宮の行事が始まっています。また熊野古道も世界遺産に登録されました。こういうことを一つのチャンスとしまして、「こころのふるさと三重づくり」への取り組みをしてまいりたい。こういう機会を逃すことなく、地域に住む人が自らの地域への誇りと愛着を再認識し、訪れていただいた人にも本当の幸せ、あるいは忘れかけていた大切なものに気づいていただく、そういう心の拠りどころを見つけていただいて、心の豊かさを実感できるような地域づくりに向けて、観光振興とイベントを一体的に展開することで、集客交流の拡大あるいは地域経済の活性化につなげていこうという、この「こころのふるさとづくり」の取り組みをぜひしっかり展開したいと考えています。

実は、これについては委員会を設置してご検討いただいています、年内にはその最終案の公表ができるのではないかなと、こう思っているところです。そのあと、県、市町、地域づくり関係者や企業あるいは有識者の皆さんなど、多様な主体が参画した推進組織を立ち上げることにして、イベントを通して地域で取り組む地域づくりと効果的にこの地域づくりが結びつくように、具体的な展開等についても市町の首長さんをはじめ、皆様のご協力を今後いただいきたいと考えています。

私どもとしては、国に一方的に指導されるというのではなくて、今後の地域社会構築のために、県と市町がやはりパートナーとして取り組みながら、住民が幸せを実感できる、こういった視点を中心に政策を推進していきたいと思っています。どうぞこの支援会議がそういう意味で効果を発揮し、自立的で持続的な地域づくりの推進につながっていければと、思っています。

少し長くなりましたが、今日の趣旨、あるいは今後の県の県土づくり、地域づくりの取り組みの考え方、こういったことを踏まえて、ご挨拶させていただいた次第です。どうぞよろしくお願いします。

(司会)

ありがとうございました。

それでは、只今から講話に移らせていただきます。

講師として東京農工大学客員教授、福井隆先生をお招きしています。テーマは、「新しい公による地域経営～持続可能な、むら・まちの暮らしの再生を目指して～」というテーマです。

福井先生のプロフィールについては、事項書の末尾に掲げていますが、地域住民、企業、行政が協働によって身近な地域の再生に向けて、その取り組む手法を研究・実践されています。また、全国各地で地域社会の環境改善や活性化に携わっています。

それでは、福井先生、よろしくお願いします。

(福井講師)

どうもはじめまして。福井と申します。

私、今回こういう場に呼んでいただき、本当にありがたいなと思っています。

野呂知事においては、最初に「新しい公」という言葉を全国に先駆けて話をされて、それを実践されているということで、いつも敬意を表させていただいています。

実は私、ここに呼んでいただいた一番の理由というのは、こういう格好で現場でいろんなところに入り、今東京に住んでいるのですが、ほとんど年間200日くらい全国各地を回らせていただいています。ある時は県のほうから依頼されて、小さな集落に入ってワークショップをやったり、あるいは農水省とか環境省さんから委託を受けて、特に協働という部分でいろんな調査をさせていただいて、それを国の政策に反映させていただいたりしています。そういう意味で、今日はさまざまな地域の事例の中から、この会議のために何かお役に立てることはないかということで、約30分お時間を頂戴して、お話をしたいと思

ます。

私は、常々基本的なこととして自分が思っていることは、まず現場が基本だというふうに思っています。ですから、今日の話もできるだけ分かりやすく、現場を中心に話をさせていただこうと思います。歩いて、見て、聞く、こういうことを絶対的に基本にしています。私、自分のプロフィールをご紹介いただいたのですが、実は5年ほど前までは流通のコンサルタントをしていました。今ロードサイドでいろんな企業が三重県にもありますが、イオングループさんのお手伝いもさせていただいたこともあります。そういうその現場の指導をしていた関係で、現場で考えるということはずうっと数十年やっていますので、今、地域づくりについてもそういうことを基本にしているということ、まずご紹介させていただこうと思います。

私は日野市というところに住んでいるのですが、住民参加と協働というところでは非常に日本の代表事例のように言われている地域なのですが、どうも参加だけでは今はもう難しいと。これからは参加と協働、いわゆる「新しい公」と言われるような新しい主体を作って、みんなで一緒にやっていくということが必要になるのではないかなと思っています。

ただ、今日の会議でも知事がおっしゃるように、県と市町村との協働とおっしゃいますが、なかなか協働というのは分かりづらくて、難しいです。ですからそういう意味も含めて、今日はいろんな事例をお話したいと思います。

「地域の未来を語る場がない」というふうに書きましたが、これはいろんな地域に行って、本当の現場のお手伝いをしますと、必ず言われることが二つあります。一つは、入り口で「何で我々がやらなきゃいけないんだ」と。協働といった時に、どうして住民がやらなきゃいけないのか、税金を払っていますよ、皆さん役場のやることじゃないですかと、必ず言われますね。それはもうこの数十年、役場に対する依存体質というのが、住民の方に染み付いていらっしゃるので、なぜそんなことをやらなきゃいけないのかということが分かっていない。まずそこから始まります。

それで、そこから地域があと10年もするとひどいことになるのではないかという危機意識を持った上で未来を語り始めると、二つ目に必ず言われることは、「こういう話し合いをする場がなかった」と。地域のことをみんなで考える個別具体的話はあっても、大枠で話し合う場がなかったということは必ず言われます。

この地域の未来を語る場がないというのが、今非常に大きな問題だと私は思っています。それは、地域の中も縦割りになって、戦後の仕組みの中ですべてが効率化優先の中で縦割

りされて、業務が効率的に行われた結果、総合的な未来を語る場がないということが、今現場では非常に大きな問題になっていると私は感じます。

最初は理屈の話をさせていただきますが、農山漁村だけではなくて中心市街地、例えば三重県で言えば津であるとか松阪であるとか、そういったところの中心市街地の心理的現状をごく簡単にまとめてみたのですが、山の中へ行きますと、行政の皆さんは、今の知事のお話にもありましたが、耕作放棄地が広がって問題だとか、過疎化や高齢化が進んで問題だとか、こういうことを皆さんおっしゃいます。でも、現地のおじいちゃん、おばあちゃんの話の聞くと、隣のことは知らないけれど、お米や野菜を自分たちで作りながら、年金で何とかやっています、食べていますと。問題は、それをやるための獣害がひどいんだよと。それから、何とか自分はやっているけれども、できれば子どもたちが帰ってきてくれればなというのが、今の一般的な中山間地の皆さんの思いですね。漠然と集落が10年後、20年後にあぶないなという予兆を感じてはいらっしゃるのですが、地域全体では共有化されていないというのが今の心理的な状況です。

これは、中山間地、農山漁村だけではなくて、中心市街地も同じですね。私は、さっき申しましたように流通のコンサルタントをやっていた関係で、中心市街地の商店街の方々も以前よく関わりを持たせていただきました。何が起きているのかというお話を伺うと、例えばシャッター通りが問題だと行政の方はおっしゃいます。で、郊外へ人口が流出して、中心市街地がスラム化していくのではないかなという危機感を持っていらっしゃる。でも、そこで商売をされている方々は、何とか年金をもらいながら自分は食っている。実は家賃が要らない方々が多いんですね。ですから何とかなるのです。でも、気持ちとしては何とか子どもたちが戻ってきてくれないかなというのを皆さん思っていますね。ここも同じです。ですから、漠然と地域崩壊の危機は感じていらっしゃるのですが、地域での問題として共有化されていない。これは非常に大きな問題だと思います。このままでは、外から見ると、この地域には夢がないな、だから子どもたちも「俺、戻りたくないよ」というのが現状のような気がします。

これを、例えば今話題の、団塊の世代が大量に退職されて田舎に移住するといった時に、どんなことが起きているかというのを現場の目で拝見しますと、まず都会生活者、都会の人々というのは、価値観がもう都会に洗脳されていますので、自分がリーダーと言うか、自分のやっていることが正しいんだという思いが非常に強いです。で、村へ移住いたしますと、村の人たちはまだまだ近代化への憧れとか都市への憧れが強いですね。同時に、今

申し上げたように、村の未来をみんなで語る場がないのです。でも、自分たちで切り拓いてきた村の生活、そういう村のありようみたいなものは強くまだまだ染み付いて持っているから、都会の方とは非常に相容れない部分があるのですね。そこで軋轢が発生します。頭で考える都会人と団塊の世代の方々のように非常に多くのＩターンで入って来る方々と、五感で生きてやってきた村人たちとの齟齬が出て、挫折が生まれるというケースが多いです。

同時に、いろんな問題が生まれ、私は思うのですが、それぞれの地域の昔からあった暮らし、その風土に立脚したようなことというのがどうも価値をなくしていますから、それを新たに作り直すことを一緒にやっていくしか、どうにもならないような気がします。そのためには、ここからまた話をしますけれども、コーディネーターと言うか仲介者が本当に重要だなということを、さまざまな調査の中で実感として感じています。この話を今日はさせていただこうと思っています。

一番重要なポイントは、地域みんなが経営と利用に関わる仕組みが重要だなというふうに思います。これもあとで事例の中でお話をします。「利用者と運営者の協働が参加のたち」と書いておきます。これはあとでやります。

これは最近気が付いたんですが、「参加」という言葉は「お参りに加わる」と書くんですね。これもあとで種明かししますが、こういうようなことが基本になります。特に、このところの三重県の場合でもそうですが、広域の合併をされて、大きな町・市になっていますので、都市部と農山村部との補完・交流が非常に今重要になってきているなというふうに思います。住民の数で言えば農山村のほうが圧倒的に少ないのですが、これからはその補完をしながら新しい地域のあり方を作っていくということが重要だなというふうに思います。

さて、こんな話をなぜしなければいけないかというところを、大前提から戻って話をします。「福祉国家の崩壊」なんて、すごい大きなことを書いているのですが、どういうことかと言うと、「大きな政府から小さな政府へ」というのはイギリスのサッチャー首相が最初にお話をされたことなのですが、何でこんなことになったか。大きな政府というのは、国家が国民から税金を徴収して、安全保障であるとか国民生活を豊かにするであるとか機会平等の場の実現であるとか、そういうことを公によって財源を最適配分して、それを実現するということが基本になっていたのですが、さまざまな理由でそういうことが難しくなってきた。そういうことを「福祉国家の崩壊」とここでは言われています。

今、経済の規模を一つ見ても、グローバル経済ということは日常茶飯事で皆さん語っていますが、経済から実体のない金融経済へ非常に大きく世界がシフトしている。それから、個人の欲望が本当に無限大に暴走していて、大きな政府のありよう、いわゆる税金を集めて配分するということに対して対応できなくなっている。それから、公への依存体質がどんどん拡大していく。こういうことから、どうも難しくなっている。

それから、皆さんも現実を感じていらっしゃると思いますが、財源を負担する年齢階層のアンバランスが非常に拡大してきて、これからどんどんひどくなっていく。それから、公共施設の維持管理経費が非常に負担割合が大きくなっていますね。そういうようなことから、夕張を見るまでもなく、福祉とか教育等への財源配分が非常に難しくなってきた、市町村経営の破綻が本当に現実のものになってきていると感じています。

これを簡単に、公益のあり方のこれまでとこれからを比較してみますと、従来は大きな政府、これは戦後ずっと走ってきた考え方で、公益は行政が担う。その中で新たに出てきたのは、最近はまだ皆さん当たり前のようにおっしゃるのは、非効率なものを効率化、どんどん無駄なものを省いていきましょうという高効率へシフトしている。要は、成長・発展という概念が基本にあって効率をよくしていくという、民間委託をはじめとするさまざまな施策を取って効率化をしていく、これがこれまでの考え方です。

しかし、それではもうだんだん難しくなってきたというのが現状ですね。これからの公益のあり方というのは、「新しい公」という言葉を待つまでもなく、みんなでやっていくという「小さな政府」という考え方というのが非常に重要になってきています。これは行政だけではなくて、企業や大学や市民の方々、皆さんと一緒に公益を負担しながらやっていくということです。で、横軸に効率性というものがなくなるのではなくて、従来は競争型の効率性でした。それを持続型ということを非常に重要視した効率性が必要だと思います。中国のように資源を無駄使いして国を大きくするのではなくて、できるだけ無駄使いをしない、「もったいない」という精神を持った持続型の効率性、これにシフトしていく必要がある。これは、競争という概念から持続ということへパラダイムを転換するというところにほかなりません。

但し、「持続」と言った時に、すぐ頭に浮かぶのは環境の持続ということが基本にはなるのですが、我々、常に最近申し上げているのは、持続可能性には三つある。環境の持続可能性は皆さんご存知のとおりなんです、経済も持続可能させなければいけない。忘れてしまうのは社会です。日本は古来アジアモンスーンの中でさまざまな文化、文明社会を作

ってまいりました。そういうものが今消えかけています。そういったものを続けていく必要がある。この三つの持続可能性を十分考えた上でバランスを取ってやっていく、これが必要なことになっています。

そもそもの話の背景、これはもう皆さんご存知のとおり、おさらいです。エネルギーの環境危機、エネルギー危機、環境危機については、南極の氷を何十万年にわたって調べたところ、気候変動が明らかにこの1,000年、特に100年ぐらいの間に圧倒的に高まっている。CO₂濃度が高まって地球温暖化につながっている。これはもう明らかなということですね。

それから石油についても、2010年以前にもうピークを迎えているだろうということです。但し、石油に代わるエネルギーとして天然ガスとか石炭だとか、そういうものはまだ500年もつと言われていています。原子力もあと100年もつと言われていています。でも、たった100年、たった500年なんですね。そこが非常に大きな問題になっている。人間活動によってこういうことが生まれてしまって、環境の持続可能性というのが非常に危機を迎えている。資源の持続可能性も難しい。

日本を見た時に、石油だとか石炭、原子力だとか天然ガスに依存する生活が1950年以降、右肩上がりでも拡大したわけですが、それに伴って薪炭林、薪の生産、炭の生産が激減したわけですね。それと比例するようにマツタケも減ったわけですね。要は、里山と言われる薪炭林を利用しなくなったことによって、こういうことが起こっているわけですね。これをどう見るかです。

私どもの東京農工大学で「生存科学」ということを今、提唱して推進しているのですが、そのリーダーの堀尾先生が作った表で、「グローバル危機すごろく」というものがあります。近代化がスタートで、そこからいろんな人間社会にとってプラスになることをやってきたのですが、その中で何が起こってきたか。最後になって、地球温暖化、気候大変動ですね。それからエネルギーの危機が起こりました。最近、新聞で話題になったのは、エネルギー危機からエタノール等を作り始めた。何が起こっているか。食糧危機につながってきた。ダイズが2倍3倍に上がっていますね。こういうところにつながってきた。それから、そういうことをどんどん進めていくと、大規模農場を開拓して、ブラジルなんかすごいことになっているんですが、従来あった文化・伝統危機、風土とのつながりがどんどん消滅している。結果的に地域というものが消えていく。地域経営能力、ガバナンスの危機になっている。こういうことが今起こっているんだということですね。それが地球規模、グロー

バリゼーションから起こり始めた大きなたくさんの課題であると。

世界の現実の一部ということをはんのちょっとだけ見ると、例えばビル・ゲイツさんの年収は、アメリカ国民の下層階級 1 億人に相当するそうですね。非常に過度な格差が生まれている。それから、世界の総 GDP は約 50 兆ドルあるそうですが、流通する貨幣というのは 500 兆ドルある。「実体経済から金融経済へ」というのはこういうことです。こういうことがどんどん進むと、効率化がどんどん進展して、地方の切り捨てにつながっていくということだと思います。

それから、皆さんご存知のとおりだと思うんですが、日本国の総借金は 1,000 兆円を超えたそうですね。これは地方の財政も同時に危機を迎えているということにつながっています。石油はピークを打って、最近アメリカで大ベストセラーになっている本で、サウジアラビアの石油についての本があり、その中でですが、非常に危機を迎えていて、世界中の 3 分の 1 ぐらいの石油を賄っているところが、もう枯渇の危機になっていると書いています。それから、CO₂ の影響による温暖化、これは皆さんご存知のとおりですね。

このようなことから、さまざまな背景から「新しい公」「協働」ということが必要だということの背景を今申し上げました。新しい公益を担う主体を協働によって形成する、こういうことによって地域の皆さんの暮らしを賄うサービスを持続的にみんなで行っていくということだと思います。

これは私は驚いたんですが、1995 年に近代化の仕組みが崩壊したんだということをもうすでに書いていらっしゃる方がいます。今年出たばかりの本で『人はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』、これは金融のプロフェッショナルで、ずっとそこで活躍されてきた水野さんという方が書いているんですが、本の中で、成長を手段ないしは目標としてとらえること自体が古い思考だと、あるいは近代化の思考だと、もう終わったと、はっきりおっしゃっているのです。

これからは、地域の持続を目標とした経営、これは重要なんだと。地域経営の目的というのは、要するに人それぞれ、一人ひとりが世代を越えて生き延びることなんだと。そのために地域や集落が生き延びていかないと、それは成り立たない。結果としてそれで国が生き延びていく、こういうことなのだということですね。

改めて言います。私の仲間ですべての国へ行った人間が、どこへ行っても感じるのは、みんな生きることに必死なんだと。日本は恵まれているんだよ。でも、日本は「生き延びる」ということをちょっと最近忘れていてのではないかなって言うんですね。豊かに

なったということで、生きていくことの大変さということをおぼえている。それをもう一回考え直したほうがいいと。生きること、生き延びることから始めようよということ、その私の仲間は言います。そこから最終的に地域が生き延び、国が生き延びていく。順番が逆なんだと思う。

今、過度的に福祉・教育に皆さん非常にたくさんの割合を割いているのですが、それだけでは達成できないですね。本当に健全な地域経営の仕組みが必要とされていると私は思います。そこを思います。

今後、公益を担う協働の形としてはいくつか挙げたのですが、福祉国家が破綻した、そういうことをパートナーシップでやっつけていこうと。新たな仕組みを作っていこうと。私はグラウンドワーク協会というところにいたのですが、これもサッチャーさんが始めた仕組みです。

それから、近代化路線の限界である。それからグローバルガバナンスからもっとローカルな部分をしっかり自立できるようにしていかなければいけない。そして、協働による公益サービスを担う主体形成がとにかく重要である。そのためにはやっぱり仲介者が必要だということをおぼえて話をする。

昨年度、私は農水省さんの調査で、50人にヒアリングして、特に企業さんが関わる協働について調査したのですが、仲介者がいないとうまくいかないです。その仲介者というのは、簡単には「コーディネーター」と言いますが、さまざまな能力が必要です。すべて一人でやるわけではなくて、事務能力であるとか企画力、それから合意形成を図る能力、それから調整する力、運営する力、横文字で言うとマネジメント・ファシリテーション・コンセプター・事務局、この四つですね。これはすごい重要です。

こういう美しい風景は三重県でもいっぱい残っているのですが、どんどん消えていきそうになっているのが現実です。こういうものを新しい技術を加えてみんなでやりながら、生かして生きていく、この仕組みを探っていきたいと思います。

私はさまざまなところを見た結論を先に申し上げますと、最初に申し上げたように、みんなで語り合う場が必要です。これがまずポイント。そして、地域の価値、これを見つめ直す場が必要です。これは私もお手伝いしているのですが、地元学というような、いわゆる地域のそこにあるものをつぶさに見つめ直すということがどれだけ重要か、本当に感じます。

それから二つ目は、地域の状況を共有化する。それはおそらく10年後20年後のことを

考えると、ほとんどの地域では危機意識を持たざるを得ないと思います。それを持った上で協働という形をやっていく、これが必要だと思います。

三つ目は、言葉で言ってもなかなか難しい。それを利害に叶う形で進める、そういうことがないと持続性は担保できません。例えば企業の皆さんに、これからはパートナーシップの時代ですから一緒にやりましょうよと言っても、企業は営利が目的です。その方々のプラスになることを考えながらやらざるを得ないです。そういうことをどうやって作るか、これは非常に難しいけれども、重要なポイントです。

四つの事例をお話したいと思います。これは山形県朝日町というところでは、行政の職員があえて誘導して行った先進事例です。ここのポイントは、中山間農村地域と平地の農村地域、それから町の中心地域、これをつないだことです。単独で1ヶ所でやるのではなくて、それぞれが持っている課題を解決しようという仕組みを作っていたことが、非常に重要なポイントになっています。

この地図は住民が作ったのですが、住民自らが地域の将来について行政が主導したワークショップで話し合っ、危機感をまず持っていただいた。そこから未来図をみんなでやったのですが、これを支えたのが実は県の職員、それから市町の職員ですね。ここは朝日町という町の役場の若手職員がワークショップの裏方を全部やりました。事務局をやりました。で、こういった地域にあるものをいろいろ生かしながら未来図を、ここをこうしていきたいということをみんなで話し合いながら作ったケースです。

ここでは、特にその取り組みが都市部の力を借りながら農山村を元気にしていく仕組み、それが実は全国とのつながりにも今実はつながっています。中山間農村地域、平地の農村地域、町の中心地、こういう形でそれぞれが持っている課題を補完し合っ、解決していく関係づくり、これがそれぞれの地域の課題が書いてあるものです。中心市街地では、やっぱりシャッター通りが増えているものですから、農村部との交流で商店街を活性化していきたい、それから町独自のブランド商品を開発したいとか、さまざまなことがありました。それから、中山間地域では、営農不利条件の課題を解消するとか、さまざまなことがあるんですね。そういう皆さんの地域でもあるような個別の課題をどうやってつなげてやっていくかということをやりました。この三つの課題をつなげていく。

まず場を作った。ワークショップで現状認識して危機感を共有した。それから、自らそれぞれの地域で皆さんが計画を作っていた。そして、自治体がそれを裏で支え、それをつなげて事業を回していった。

具体的な話をします。たくさんのことを行ったのですが、その中の一つだけお話をします。「棚田チケットシステム」というものを作りました。これはどういうことかと言うと、中山間地の棚田が非常に美しい地域なのですが、中を見ると耕作放棄地がいっぱい出てきた。そこに都市部の心ある人たちに、放棄している棚田を何とか耕してお米を植えませんかというボランティア活動を支援して、やっていただいた人に500円の価値のある棚田チケットというものを差し上げました。ここまでだったら全国どこでもやっています。

しかし、山形県のこの地域では、JAさんに1俵60キロのお米を売ると、当時12,000円で納めていた。それに付加価値を付けて、30,000円で販売する仕組みを作った。小分けにしたのです。1キロとか2キロで売って、結果として30,000円。でも、この30,000円を農家に直接払ったのではないのです。18,000円を事務局に入れたんです。その18,000円をピンハネするのではなくて、農家の方に野菜を出していただいて、お米と一緒に売ったのです。野菜の代金として18,000円の中から農家の方に渡るようにした。その野菜は、営農として栽培しているのではなくて、自家野菜ですから、普通は換金されないものです。で、結果として30,000円が農家の方に入るような形にしたのです。そうやって回すようにしたのです。

これが非常に有効だったのです。どんどんそれが仕組みとなって農産物の直売所ができたり、いろんな新しい形になっています。その棚田米が価値が出たので高く売れるということで、町場の企業がそれをブランド米として販売するようになっていきます。3社も今、そのお米を売るようになりました。いろんな協働が一つの組み合わせ、その三つの地域を組み合わせることによって生まれました。これの仲介役は県の職員でした。これが非常に重要でした。事務局と水先案内人、仲介ができたことによってこういうことが始まりました。

これは皆さんもいっぱい紹介されているからご存知かも知れませんが、NECとアサザ基金というNPOがやっているもので、荒れた田んぼが、今は復元されました。企業がボランティアで地域と関わっているケースなんです。実はボランティアだけではなくて、企業のプラスになる、非常に大きな効果が上がっているとNECの方はおっしゃっています。

どういう効果かと言うと、ものづくりの現場を体験するとか、いわゆる研修教育の一環となっています。そこでできたお米を地域の酒蔵がお酒にして、NECが買い上げています。ここで驚いたのは、社員の子どもたちも参加されているのですが、社員の子どもたち

がこのお酒を欲しいと言うのですね。すぐ飲むわけじゃなくて、20歳になったら飲みたいというようなことを言うのです。こんなことが生まれている。

今はお米だけではなくて、畑でダイズを作って味噌まで作っている。地域の味噌屋さんで醸造してNECの食堂で使うというところまで今生まれています。

実は、NECさんは、ただその耕作放棄地を助けたいという思いはまったくなくて、こういうことから始めているのです。流域で141小中学校がビオトープを作って生態観測をされていたのですが、そこを手伝うことによって、機器の開発というビジネスから入っています。小学生と一緒にこういう流域管理システムを作って特許も取って、アサザ基金と共同で特許を取って、このシステムを今度ブラジルで売ると言っています。だからビジネスにはっきりなるわけですね。「ユビキタスITネットワークセンサーシステム」というような名称をされていました。小学校と協働です。

で、さまざまつながりを作って自己完結しない事業を、アサザ基金は中心になって企画を作っています。企画で仲介している。いろんなつながりをしているのですが、これは例えば粗朶という雑木林の木を波消しに使って、国交省の公共事業に導入して水質浄化に貢献させている。結果として里山もきれいになり、湖も美しく変わっていく。こういうことをやっています。

今、最新の話だと、例えば要らない外来魚、これを漁協が獲って魚粉堆肥にして、地域の農家がそれを堆肥として使って、地元のカスミという中堅スーパーがその野菜を売っている。こんなようなことが始まっています。ですから、外来魚も資源になっているのです。非常に大きな仕組みがここでは今動いております。この中心になったのが、NPOが企画の立案仲介という形で入ったということですね。

それから三つ目の事例、これは北海道の登別というところで、「ふおれすと鉱山」という施設がございます。これは1,600人住んでいた鉱山町という、いわゆる鉱山があった町が、6人にまで激減した。廃坑ですね。いわゆる鉱山の廃坑跡地。その小学校のもう一つの廃校を利用した取り組みです。10年間、この地域を何とかしようと話し合いが続き、なかなかうまくまとまらなかったのですが、現在ではこの登別・白老に5万人ぐらいが居住している地域で、地元の方がこの施設を2万人も年間利用されている。普通こういう施設の場合、外から来た人の利用が多いのですが、地元利用で2万人というのは非常に大きな数字だと思います。

何をやったか。これは10年間、何とか地域の活性化拠点を行政としては作ろうとして話

し合いをみんなでやってきたのですが、なかなかうまくいかなかった。そこに仲介役、いわゆるファシリテーターと呼ばれるコーディネーターを入れて、新しい価値をこの施設に作ったのです。場を作って、みんなでここは利用しながら、運営にも関わる仕組みができあがっています。こういう自然がいっぱいあるところで、自然体験施設として始まったのですが、今では地域の行事はもうほとんど皆さんここでやられるような仕組みになってきています。こんな、どこにでもあるようなネイチャーセンターなのですが、もうネイチャーセンターの域を出て、教育研修施設、それも地元の人たちがみんなで使う、お花見もやるし、地区の区会もここでみんなで話し合ったり、何でもここでやる。こんな施設になってきています。非常に子どもたちも元気に遊んでいるわけですが、今では5年目を迎えて、指定管理者制度で住民たちがこの運営を任されて、今年の4月から始めています。

ここに至った一番のポイントは、10年間頓挫していた話し合い、それをコーディネーターが、一番上にある「まちの子どもは、まちで育てる」というコンセプト、たった1行に集約させて、皆さん、この考え方でこの施設を作りませんかと言ったら、異論、反論はゼロだった。誰も言わなかった。これはいいと。そういう方向でこれを作ろうと。それでみんながまとまって、今、5年目を迎えている。非常に大きな成果を出している施設です。

これは少し話が変わるんですが、ドラッグという人が『富の未来』という分厚い本を出してまして、「生産消費者」という概念を提示されているんです。従来だと、「私作る人、私買う人」というふうに別々の関係だったのですが、この関係はこれから崩壊するだろうと。特にITネットワーク社会の中で崩壊していこうだろうということを数年前に予言されています。要は、参加と協働にどんどん移っていこうと彼は言っているのですね。

例えばITでどこかに宿泊する時に、私なども『じゃらん』というのをよく見て、口コミ情報とか見ますね。みんな最近ではやると思うんです。『空想家電』というサイトがあるのをご存知だと思うんですが、みんなこんなものが欲しいというものを企業が作る時代に少しずつ変わってきていますね。ですから、参加することは運営にとっても非常にプラスになるわけですね。こういう形が新たに生まれてきているのではないかなと私は思います。

こういうことをコーディネートしていった仲介者がいます。NPOが企画・水先案内としてこの施設に関わって、非常に協働がうまくいっている事例です。

最後に、我々のグループが協働で関わっている例を話してお終いにしたいと思います。大学ってどうなのよという話がやっぱり出ます。現場を知らないよねというのがほとんどの声だと思います。でも、我々のチームでは、今、課題解決型の協働ということを提唱し

ていまして、ここでは山梨県の山奥の須玉町、今は北杜市というところの山奥、長野県との県境の村でお手伝いをしていますが、何をしているかと言うと、我々のチームでは生存科学ということを提唱して、エネルギー、人・文化、物質・食料、環境、地域経営、すべてが今どうもうまくいっていない。それをどうしたら回復できるか、新しく再生できるかという視点で関わっています。

この地域では、エネルギーにまず着目しました。ここは傾斜地なので、水力が非常に豊富です。それから森林をはじめとするバイオマス資源が豊富にある。これを何とか使えるじゃないかと。まず水力から調べてみたら、たった半径 500 メートル範囲で 210kW の発電が可能だということが分かりました。それを水力だけではなくて太陽光だとか木質バイオマス等、全部仮に利用できると計算してみますと、この集落の 8 倍ぐらいの消費量が賄えることが分かった。じゃ、まずナノ水力から何か検討してみましようかという話をして、「エネルギー自給村構想」というのを作って今進めているのですが、それを広い視野で見ますと、日本には中山間地の集落が 67,000 ある。山間農村は 24,000 ある。これを例えば黒森と同じようなことを樹立できれば、CO₂ の削減は 2,000 万トンできるということが分かってきました。こういうことを進めていこうということを背景に、我々はやっていきます。

これをやる時に、三重県で今「ふるさと学」というのも進めていらっしゃると思うのですが、同じ「地元学」ということを、工学部ですが取り入れさせていただき、工学部の普段研究室にいるような学生が、地域のおじいちゃん、おばあちゃんに話を聞きながら、地元学で地図を作って、地域資源をつぶさに調べながら、どうすればいいかを考えました。そして、絵地図を使って区会で皆さんと話をする、ものすごく話が早いんですね。ビジュアルで見る、みんなでこうやって調べたことは、地域の方にも伝わるんですね。非常に分かりやすかった。そして、さまざまな仕組みを作る中で、エネルギー推進協議会というのを地域に作って、みんなで一緒にやっっていこうということを始めています。

こんなような丁寧な協議会を作りながらやっていると、市長さんも応援に来ていただいて、これはいいねと。最近では環境省だとか国交省だとか経産省だとか、いろんな国の方々も最近注目してきてくださるようになりました。もう本当に足繁く通ってやっています。うちの大学の工学部には、たくさんの新エネルギーに関する専門家がいます。ここでは、非常に簡単な水力発電、たった 3kW なのですが、たくさん作ろうということで、やっています。

これは非常に安くつく。近くの自動車修理工場レベルでメンテナンスができるようなものになっています。でないと、なかなか協働は進まない。安くする。十分見合うということですね。こういうものを、今、3号機まで作りました。で、発電につなげて、最終的にはマイクログリッドで水力だけではなくてさまざまな発電をして、つなげて、集落の自給につなげていこうとしています。

こういうことを改めて考えると、要は、今まで都市化、近代化で突っ走ってきた中で、こういう竹であるとか、さまざまな風土の資源をみんな忘れ去ってしまって、使ってこなかったということですね。ですから、こういうような荒れたことになってしまったのだと。これをもう一回新たな技術を使って我々は使い直したいと思っています。

これは例えば一つの例です。ストーブの例です。この燃料は炭の粉です。ペットボトルに入れて、手が汚れない状態でカセットでパチッと入れると、燃える。今、実は町村会さんとそれから環境省さんのご協力をいただいて、町村会の山本会長さんの肝いりで進めさせていただいています。ですから、新たな技術を使う、風土資源を使って、そういうことをやっていくということを、大学としてお手伝いしています。

ただそれだけではなくて、多様な主体がこの地域ではNPOを中心に関わって、耕作放棄地がどんどんなくなっている。こういうことも一緒に連動してやっています。ですから、地域のマネジメントということをきちっと考えて、横串を刺すということがとにかく重要ですね。おそらく協働を進める中で、縦割り行政、それはそれで専門性が必要ですから、私は重要だと思うんですが、それに横串を刺す、プロデュース、マネジメントしていく仕組みが必要だと思っています。こういうことを一緒に関わってやっています。小さいからできるんだと。今までは大きいからいいということだったのですが、小さいからできるということを、我々は考えながらやっています。

最後に、強い地域には三つの持続可能性が必要だということをお話してお終いにしたいと思います。

三つの持続可能性というのは、最初に申し上げたように、経済的持続可能性を忘れてはいけません。但し、経済というのは三つの経済がある。本来、生活というのは自給があって、それから助け合って、その上に現金収入を得る貨幣経済があったはずですが、それが今は過度な貨幣経済に依存しているんですね。それをもう一回考え直す必要がある。もっとそれを言い直すと、風土に根ざした産業を作っていく、これが重要です。

それから、環境的持続可能性。環境と人間は敵対関係にあり、制御するのではなくて、

整合性を取っていく。人と自然が折り合う環境を作る。昔から日本は「手入れ文化」ということを提唱してずっとやってきました。有名な養老孟司先生が『手入れ文化と日本』という本を書かれています、手入れというのは非常に重要な文化です。

最後に社会的持続可能性。これは1,000年、2,000年の地域の風土に即した仕組みがあったはず。日本は、そういうことで生きてきた国のはずです。お祭りだとか信仰、宗教ではなく信仰というのは、社会制度の一つだと私は感じています。こういうことをもっともっと大切に、伝えていくということが大切だと思います。

三つを組み合わせる。三つの経済、さっき言った忘れられた評価されない二つの経済というものを、もう一回考え直していただきたいというふうに私は思います。

最後に、どんな状況に日本はあるか。全国において非常に厳しい。でも、危機感を共有していない。失敗の要因、地域マネジメントがない。でも、担う人がいない。地域リーダーで、「俺が、俺が」という人が以前はいましたが、それではもうダメです。みんな真面目にやっているんです。マネジメントの方向性としては、近代化の呪縛から逃れて、新たな日本の暮らしの価値を新しく作る仕組みが必要だということです。新たな価値創造しかないというふうに私は思います。危機の共有、地域の確認、場のいわゆる新しい価値創造、運営、こういうことだと思います。

以上、丸山千枚田の写真ですが、こういう美しいところを何とかぜひ持続していただいて、新たな価値を創って、みんなが喜ぶ仕組みを創っていただきたい。以上、私の話を終わらせていただきます。ありがとうございました。

(司会)

福井先生、ありがとうございました。

それでは、只今から意見交換のほうに移りたいと存じます。意見交換の進行を福井先生のほうにお願いをいたします。よろしく申し上げます。

(福井)

ちょっと長くなりましたが、それでは、市町の首長さん方にそれぞれのお立場からご意見を頂戴したいと思います。だいたいお一人5分ずつぐらいということをお伺いしておりますが、まず津市長さんのほうから、よろしくお話ししたいと思います。

(津市長)

まず、先生、ありがとうございました。非常に参考になりました。私と一緒に考えたと言うとおこがましいのですが、フワッと思っていたものが、ここできちっと整理をされた

のかなという気がいたします。

やはり私も、これからの町づくりというのは特に地域が目覚めると言うんでしょうか、やっぱり地域が生き生きすることが、僕は日本の国の持続だと思っています。地域が生き生きしようと思うと、やはり地方分権ももっともっと進めていただかなければいけないというのは、これは一つの大きな政策の中なのですが、じゃあ地域は何をするのかということなのですが、やっぱり先生、僕が思うに、人と人のつながりをどう深めていくかということだろうと思うのです。

例えば私も津市で言いますと、自治会があったり婦人会があったり子ども会があったりとか、いろんな会が実はあるんです。例えばそれがだんだんと希薄になってきていると思うのです。それを今からシャッター街の問題だとかいろんな問題はあるのですが、まずはその人と人のつながりをどう深めていくか。例えば今、先生がされている地域でのいろんな活動の例もあるのですが、やっぱりそれには市民の皆さん方に分かりやすくなければいけないだろうと。行政がやろうとすることが非常に分かりやすくなければ、ともすればこういうペーパーでいろいろやりますと、行政のほうは一応企画して分かっている、何をしたいかというのは分かっているけれども、一般の方からするとなかなか分かりにくいところがある。もう少しシンプルで単純でと言えはおかしいのしょうけれども、市民の皆さんが参加しているんだと、そういう身近に感じるものというのが、私は必要ではないかなと。

勿論、今さっきのいろんな成功例を挙げていただいていたのは、私はまさしくそうだろうと思うのですが、ただ、まだまだ市民の方々も非常に関心のある方、またそこそに関心のある方、また関心のない方、いろいろいらっしゃると思うのですが、そういう方々をどういうふうな形で、今言われました協働をしていただくのか、私どもはそれのお手伝いだと、こう思っています。

よく言われるのですが、これは子どもの例ですが、ちょっと言葉は悪いですが、子どもにお手伝いと言いましょか、一緒に参加してもらおうと言った時に、まずお皿洗いからしてくれよというのはなかなかしない。料理を作ってということで、楽しさがなければいけないし、また実践して効果があったということが目に見えなくてはいけないと思っています。

そういう意味で、もしもう少し踏み込んで考えていただいて、もうちょっと一般の方と言いましょか、そういう人たちが参加しやすいものというようなものも、もう少し私た

ち全市で、今日は中勢というブロックですが、我々市町がそういう形で連携を取らせていただいたり、そんなこともやっぱりできたら何かいいものがあったらなというふうな感じがしています。

(福井)

ありがとうございます。私も「分かりやすさ」というのは一番重要だなと実は思っています。

松阪市長さん、よろしくお願いします。

(松阪市長)

津の松田市長さんと同じように、我々も概念的には理解ができていて、またそのような行動も起こしかけているのですが、それがきちんと体系的に整理ができきれていない、そんな思いがあったのですが、今日大きな示唆があったのではないかなと、感じました。

私どもは総合計画を作って、その総合計画の将来の松阪像というのを実現するために、簡単に「市民・行政の協働」という言葉を使っています。それが実際、具体的にどういう形になっていくかということがなかなか具体性を持てなかった。また二つ目には、地域社会あるいはコミュニティというものが壊れかかっている。そういうことにも気づいているんですね。ですから、それを何とか再生をしていきたい。これとまた少し離れますが、交流都市を目指す、こういうことになっていますが、そういう中で我々がやってきましたのは、コミュニティを重視しようということで、地域マネジメントシステムという考え方を持ち込んで、地域の個性を大事にしていこうという視点で地域へ働きかけをしてまいりました。住民協議会も三つほど立ち上がって、今年まもなくもう一つできあがってくる。ですけど、これが思っていたよりも進まない原因というのは、もう一つ理解がしにくい、我々世界の言葉で話しているんだと、そんな気持ちがちょっとしました。

そこで私は、実は地域福祉計画を策定するというので、平成15年からワークショップを中心として取りかかっていたのですが、この考え方を生かしていこうかなと。実はワークショップですが、もうこれは41地区、松阪市41地区で2回繰り返してワークショップをやりました。そういう中で今年やっと、15年から取りかかっていたのですが、やっと地域福祉計画としてまとまりができかかってきた。この手法を使って地域づくり、地域の再生、そういったことを、今いただいた講演の内容を参考にして、その地域に合ったテーマをコーディネートしながら、そういう我々のアクションに入れながら、住民の参加・協働という意識を助長し、成果に結びついていく可能性があるのかなと、思いました。

それからもう一つ、これは非常に難しい、これは相当時間がかかると思うのですが、時間をかける必要があるし、またかけている暇がないという問題が一つあるんです。それは、松阪市の中心市街地が大変疲弊していて、活力を失ってきている。しかも特別な条件として、唯一あった百貨店が退店してしまった。このことに対する不安感というのは非常に大きい。今その中心市街地活性化基本計画を作ろうということで、ワーキンググループを立ち上げたところですが、これで一定の方向を作り、そしてまた市民あるいは企業、有識者、そういった方の参加も求めながら作っていきたいと思っているのですが、あまりゆっくりしていられないような焦燥感もここでは出てきますし、そのあたりの取り組み方の難しさということも思います。

もう一つ、この地域は防災、いわゆる巨大地震に対する備えということがあります。私は、防災というのは360度いろんな部分が必要ですので、全部カバーしきれない。これは知事もよく言っていますが、自助・共助・公助ということを言うのですが、これがなかなか実現するのが難しい部分があります。我々は言葉では言っていますが、具体性と言いますか、市民に示すべきものを何にするかということで悩んできたのですが、今年から情報伝達を中心に持っていこうということで、この提案を実はしています。

これは、今の計画では7年ほどかかる。というのは、もう財政的理由だけで時間がかかるのですが、今の感覚で行けば約22億円ほどかかるのではないかと。これを中心として防災対策を市民に訴え、また自助の可能性を意識してもらう、こんなことを思っていますが、こういうふうに喫緊の問題であって、しかもワークショップから立ち上げてずっと市民の理解を高めていくには時間がかかるということのギャップ、ここをどういうふうに詰めていくか。今、先生からお示しいただいた事例などは、少なくとも時間をかけて行けば行くほど、しっかりした成果につながるけれども、それほど待っておれない問題、そういったことについてはどうか、そんなことも思います。

(福井)

そうですね。私も実は和歌山県で年間10ヶ所、お手伝いさせてもらっているのですが、おっしゃるとおりで、危機意識を共有してからずうっと時間をかけて本当はやらなければいけないことなのですが、待ってられない。これはもう本当に現実問題だと思います。またあとでその話をしたいと思います。

では、次は多気町長さん、お願いします。

(多気町長)

先生に先ほどはいろいろといいお話をいただき、ありがとうございます。

私の町も合併してから2年目に入ってきたわけなのですが、今ちょうど総合計画を立てています。その中で昨年から進めてきたのですが、各集落のワークショップ方式でいろんな形で話し合いをしたものを積み上げながら、総合計画を今立てています。

私は、こういうような立場になってから地域懇談会というのをよくやってきたのですが、トップが現場へ行きますと、要望・陳情型の議論というのが非常に多いということで、今回総合計画を立てるにあたっては、担当職員が各地域へ入って地域で住民の皆さん方とそのワークショップをしながら、地域をどうすべきなのか、どういう課題があるのか、どういう問題を提起するのか、お互いに提案型の論議をずっとしてくれた。それに伴って総合計画に反映する。そういう形式で現在作成をするために議論を踏まえてくれています。近いうちに総合計画ができます。そういう意味で現在作っています。

その中で、いろいろ議論した中で、いろいろ問題があったらと思うのですが、若い職員を中心として、一つ町づくりの仕掛け人を作る、仕掛け人塾というのを作ってくれました。これは地域のいろんな住民の皆さん方にも中に入れていただき、また町外の人にも入っていただいているのですが、勿論町の職員が中心となって、町づくりの仕掛け人塾、これは地域のいろんな課題を推進したり、いろんな助言を与えたりという形だけではなく、地域で出てきた問題に対しても、やっぱり自らがその仕掛け人塾に入っている人たちが中心になる。地域の皆さん方と一緒に行動を起こす。こういうふうな形の仕掛け人塾でございます。そんなものを立ち上げてくれて、具体的な形で進みつつあります。

最近の例で行きますと、ある地域におきまして、今いろいろと福井先生からも話がありました、地域のいわゆる耕作地が崩壊してきた、非常に荒れてきたという中で、どうしたらいいんだという形で地域からもいろいろ議論が出てきまして、この仕掛け人塾のメンバーが地域に入り込んで、どうしたらいいのかということを経験の皆さんと一緒に議論をし、またこれはおそらくその推進なり、また自分たちも直接それに関わって中に入れていただくような仕組みをこれから作るというのは、非常にいいことではないかと、このように思っています。

そういうようなことがあるわけですが、一方、こういうようなワークショップをしながら地域間でいろいろ話をしていると、やっぱり住民の皆さん方は、町村を越えた自分自らの生活圏のいろんな関わりと言うか、それをこれからものすごく大事にしていかなければいけないのではないかと考えています。

すでにこの多気町の周辺の市町村の中で、例えば宮川ルネッサンス協議会には県も入っていますが、宮川ルネッサンスの中で宮川を中心とした区域のいろんな形の関わりをいろんな議論をしていただいている会があります。これはやはり大事にしていく必要があるのではないかと考えていますし、また一方、櫛田川という一つの区域、これもそこに関わっている住民の皆さん方が同じ共通の中でいろんな形で地域おこし、地域づくりを高めながら、知事が言われています「文化力」を高めていく地域、こういうような形の関わり方をしていくとなりますと、やはりこの生活圏を共有している櫛田川の区域の中でそれぞれの地域、また町村が同じ目的の中で地域おこしをしていく。こういうこともこれからますます必要ではないかと考えていますので、この点についてもこれからいろいろと県、またそれぞれの関係している市町のいろんな連携、これらも必要ではないかと、このように思っているところです。

いろんな課題はあると思いますが、同じ立場で、その住民の皆さん方がどういうことを考えているのか、そういうことを共有しながら、これからの地域の発展を図っていききたいと、このように思っています。よろしくお願い申し上げます。

(福井)

ありがとうございます。

続きまして明和町長さん、お願いします。

(明和町長)

失礼いたします。先ほどからいろいろなお話を聞かせていただいています。「新しい公」の「協働」という部分で、私もいろいろなところで「協力・協働」という言葉をだいぶ使っているのですが、なかなかその実体として見えてこなかったのですが、実は変な話なんです、私どもでは最近、連続放火魔ではありませんが、不審火というのが連続して4月中旬から5月の連休、ごく最近までありまして、問題解決がされていません。そして、どうしても消防、警察、行政の力ではもう防ぎ切れないという形の中で、実は住民の人に、もう我々の力では防ぎ切れない、そういう形の中で実は呼びかけをさせていただいて、実態を申し上げ、いろんな形の中でということでの訴えかけをさせていただいたら、実はかなりの自治会が、自分の地域は自分で守ろうという、そういう流れが実は出てまいりまして、そして自警団のような形の中で各自治会総ぐるみで班を組んでという形の中で、夜間10時、遅い時は2時ぐらいまでパトロールする、そういう組織を作っていただきました。

そういう意味で、やはり今いろいろなお話を聞かせていただいている中で、やっぱり行

政だけでは担い切れないという部分を住民・町民の方に訴えかけていくことが、私は一番必要ではないのかなと痛切に感じたところです。そういう意味で協力・協働の糸口というのが何か見えてきたかなと実は感じているところです。

それともう一つは、私も企業誘致ということを選挙に際しての一つの歌い文句みたいな形の中で実はやってきた部分があるのですが、そういう意味で私のところでは、町内の企業の事業主さんにお集まりをいただいて、どういう形でこれからの町の発展に皆さん方に寄与していただけるかというような、そういう話の持ちかけ方を今させていただいております。

その中で、一つはやはり大阪から、あるいは県外から来てみえる企業さんが、中小で頑張ってみえる企業さんなのですが、やはり地域の私とこの田園の風景とか、あるいは水とか山とかいう、そういう自然の中に自分のところの工場があると。そういう中では非常に環境がいいんだと。従って、闇雲に山だとか田んぼだとかを潰した中での立地というのは、私は賛成しかねると。やはり自然の環境にマッチしたような形の中での工場立地を何とか考えていただけないかというような、そういうお話も実は出てまいりました。

それとやはり別に明和町に例えば隣のシャープさんみたいな大きな企業が来なくても、それぞれの大きくとらえた松阪市あるいは伊勢市、私とこでしたらそういう周辺のところの受け皿的な、そしてそのそれぞれの町の特性を生かした中でのそういった受け皿づくりというのを考えていってはどうかというような、実はご意見もその中からいただいております。

そういう意味で、今までのような行政主導型ではもうダメなんだなと痛感をしているところでもありますし、特にお話にありましたように、環境とかそういったところにやはり配慮した中での地域づくり、町づくり、そのためにはやはり町民なり市民なりの協力、事業主も含めてですが、そういった部分との連携がやはり一番必要なのかなと感じていまして、先生のお話を聞かせていただいて、さらにそういう意を強くしたところです。

あと、それらを完結していこうと思うと、県のご支援もやはり幅広い意味でいただかなければいけないのかなと思っていますので、またいろいろご意見をお聞かせいただければありがたいと思います。ありがとうございました。

(福井)

ありがとうございました。

大台町長さん、お願いします。

(大台町長)

私どもの地域をずっと見ていますと、いわゆる 20 世紀で経済成長があった中で、いわゆる要求型・要望型という、そういう民主主義が浸透しきっていると。ちょっとしたことで町長のところへ言っていけ、あるいは県会議員のところへ言っていけど。我々も県や国のほうへどんどん要望もしますので、あまり言えないのですが、そういうことでいるんな要望が多々あります。

そういう中で、昨年あたりからそれぞれの自治会の会長さんが集まったところで、いわゆる細かい地元でできるような工事、例えば道路の穴ぼことか、あるいは側溝を直すんだとか、そういったようなことは材料代程度はこちらで予算を組むから、地域で何とか対応してくださいというようなことでお願いもさせていただきました。

ある地域に入りましたら、農業用水を引っ張りたいが、なかなかできないのでというお話しに、そうしたら材料を提供するからそちらでもらえないかと言いましたら、それはやりますということで、この春先からやっていただきましたが、4、500 万円かかるところが 200 万円ぐらいできてきたというようなことです。

そういうようなこともきっかけにしながら、私も協働、協働と言っているのですが、現実のものにしていきたいなと思っています。

また以前から、旧宮川村でももう 20 年ほどになるんですが、環境クリーン運動というものを展開していますが、この時もやはり空き缶とかゴミのポイ捨てが非常に多かったんですね。それがクリーン運動を繰り返すに従って、自分が捨てたものをまた翌年の夏休みの最終日曜日にまた拾い直さなければいけないというような意識がポチポチと芽生えてきて、20 年もやっている結構そういう意識が浸透してきているということは本当に実感できました。

いろんな視察に来られる方にも、皆さんが歩いたあとにゴミが捨ててあると、皆さんが疑われるので気をつけてくださいよというようなところまで、視察の話の中でするようなこともあるのですが、そういうようなことで一つひとつ自分たちの地域は自分たちで守っていかないといけないというような意識も芽生えてきているのも事実です。

これからもそういうことをどんどん進めていきたいと思いますが、中にはやはりちょっと見落とししているような部分もあるのではないかと思います。先ほど知事も、これからの三つの視点というようなことの中で、地域の資源の利活用という話がありました。実は私がここに来る時に、ここに出るお茶がペットボトルか湯飲みかと思っていました。湯

飲みでよかったのですが、こういうお茶の産地でもあるのですが、やはり急須で飲む文化、こういったようなものをもっともっと必要なのかなと思います。

お茶の消費もどんどん落ちてきているというふうなこともありますし、木材も然りなのですが、そういうようなもともとあるこの豊かな農林水産資源をもっともっと生かしているようなことが、小さなところから立て直していかないといけないのではないかと、ちょっと目配せしたら、時間はかかるかも分かりませんが、そういうようなことにつながっていくのではないかと、いうふうなことを思ったりもしています。

また、昨年、戦後ずっと続いてきた三瀬谷地域の祭りを廃止というわけではないのですが、予算をゼロにしました。そんなことを言わんと、去年も230万円付けてもらったのだから、150万円ぐらい付けてくれよという話もあったのですが、だけど、あんたら、よく考えてみてくれと。保育所を直す、あるいは小学校をちょっと直すといった時に、その金にも汲々している。ましてや17、8年前から側溝を直すのにまだ直っていないという話も聞く。その230万円があつたら直るのではないかと。そんなに大事な祭りだったら、皆さんで浄財を集めて、それが自分たちの地域の祭り、おいらの祭りじゃないか、もっともっと長くやっていこうやないか、いろんな工夫もしてやっていこうやないかというようなことにつながって、その結果として地域への誇りとか愛着とか、そんなものも芽生えてくるじゃないかと。そういうようにちょっと意識を転換してもらって、やってくれないかというようなことでもお願いもしています。

こういうような状況ですので、いろんな分野で叱られながら、予算もカットしたりとかまた違うほうに振り替えたりとかいうようなことをさせてもらってしまして、随分私も嫌われているのですが、嫌われてでも、これはずっとやっていくしかしようがないというような思いで取り組んでいるようなことでもあります。

そういうことで、本当にこの参画とか協働という形で言っていますが、やはりその役割分担もあるんだろうと思います。地域でできること、町でできること、あるいは県がしなくてはならないこと、いろんな役割分担もあるんだろうと思いますが、そういうことをやはりきちんと縦割りしながら、今後も対応いただかなければならないなということを思っているところです。

そういうことで、ほかにもいろいろあるんですが、いろいろ協働しながら町民の皆さんとも互助の精神と言いますか、そういうことでもやっていかないといけない。また県とも協働してやっていかなければいけないということで、いろいろお知恵を賜りたいと思いま

すので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

(福井)

ありがとうございます。

続きまして名張市長さん、お願ひします。

(名張市長)

名張市です。

先生には、今、私ども市あるいはまた町の抱える課題という、そんなものを整理いただき、そして解決に向けた示唆に富むお話もいただいたわけですが、なぜ我々がやらなければならないのか、こういうお話からお入りいただいたわけですが。地域すらもう縦割りになっている、こういうことなのですが、要するに明治維新以来、中央集権システムで来ていますから、130年140年のその間で、やはりそれはきちんと染み付いてしまっていると。

中央集権というのは、縦割り、細分化、専門化していく社会ですから、これがもう限界に来て、分権一括法という法律が施行になったわけですから、今、揺り戻しをしようとしているところです。ですから我々は、知事さんもおっしゃられていますが、中央集権から地方分権、そして地方主権の社会を作っていくこと。もう一歩進めて、市民が主権の社会を作っていかなければならないということで、さまざまなその取り組みをしているわけです。

できることなら江戸のような社会ができてきたら一番いいわけですが、265年間平和が続いたと。まさにこれは、私はそのきちとした横割りと言うか、都市内分権がきちとなされてきたから、そういうことができてきたというふうに思いますし、財政危機は何回もそれぞれの藩が経験しているわけです。それは貨幣経済が違いましたから。米によるその経済でございましたから、2年も不作が続いたらもう飢饉になってしまうわけですから。しかし、それを乗り越えてきた。これは都市内分権がきちとなっていたからでもあるわけで、そんな中で住民自治の意識がかなりその時代は高まっていたということで、私どももそういう社会を目指すと。

名張市は14地区、小学校区単位で地域づくり委員会というものを作って、そしてそこへ都市内分権していついていまして、だいたい6年目になるわけですし、かなり自分たちの町は自分たちでやっていかないとならないのかなという、そういう意識はできつつあると。かなり進化してきておることは確かなこととして、そういう意識改革というのは、ちょっ

と時間はかかりますが、そういう都市内分権をすることによってだんだんなされてきていると、こんなふうに思っているわけですし、それを一つ取り組みしています。

もう一つは、これも知事さんが申されましたが、一昨年から我が国は人口減少に転じたわけですね。名張市は6年前からもう人口減少に転じています。これを自立した町を作っていくためには、人口減少していったら何が困るかと言えば、今まではピラミッド社会ですから、生産年齢人口が多いわけですから、支えられる人口が少なく、少ない負担で高度な行政サービスを受けることができたのですが、これからこうなってくるわけですね。ですから、多く負担していただいても、薄いサービスしか受けられないという、そういう時代がやってくると。

これを何とか回避するためにはどうしようかということなのですが、実は支える人口と支えられる人口というのはどこで分けるのかと、こういうことになってきます。ですから、その境をなくしていくような運動をしていく。それはまさに生涯現役の社会だと。それは家庭生活において、あるいは市民活動において、あるいはできることなら経済活動においてもそれが理想なのであるわけですが、そういう社会を作っていこうということで、今その地域福祉計画等でそういう仕組み、仕掛けを実行しつつあるわけです。

それで、これも知事さんがおっしゃいましたが、分権改革推進法が今年の4月にスタートしました。私ども、これは三位一体等でいろいろありましたけれども、ちょっと厳しかったわけですが、それはさておき、私ども基礎的自治体で非常に大きな課題が出てきたのは何かと言いますと、この中で、第7条で行政体制整備を確立していく。これは予定しているのは住民自治を活性化していくということでもあるわけですし、ですからそのことについて、こういう地域づくりとかそんなことをもっともっと活性化していくべきであると思っています。

耕作放棄地のお話をいただきました。これは我々の町づくりで非常にこれから柱にしていかなければならないなと思っていますが、耕作放棄地は名張市は47%あるんです。47%あって、今、「農業の後継者がいない」と答えられる方が40%あります。これは長男が近くにいないとかいうのも含めてなのですが、40%です。しかしながら、市民の皆さんの55%は「農業を機会があればしたい」とお答えになっているんです。これは18歳からアンケート調査しましたので、ちょっと低いなと思っているぐらいなんです。高齢者になればなるほど、55%が60%、70%ぐらいになってくるだろうと、こんなふうに私は思っています。

これをマッチングさせる。耕作放棄地と本当に農業をやりたいと。しかしながら、あな

たに1反お任せしますと言っても、これはできませんから、そこらのことをマッチングさせることがこれからの課題になってきたなというふうに思っているわけです。

都市と農村との連携もお話いただきました。私も今年の1月に東京農大の進士先生がひょっこりと見えて、あの人とは園芸福祉の全国組織を立ち上げた仲間で、ひょっこりとお見えになって、ここ2年お会いしてないのですが、5、6冊自分で書いた論文を持って来られました。その中で『都市と農村との連携』というのがあって、まさにもう都市が人間動物園になりつつあると。しかしながら、私に今言わせれば、人間がもう動物以下のことをやっているわけです。親が子を、子が親を殺めてしまうとか、もうとんでもないことが起こっているわけですし、それを人間性を回復させるというのは農業がものすごくポイントになるんだ、農村がポイントになるんだと、ちょっとこれもありますが、そこへ結論を持ってきているわけですが、非常に農業というのはこれからの町を作っていく、活性化していく一つのツールになることは確かであるというふうに思っています。

それで、今大変参考にさせていただいたのは、山形県の朝日町のシステムです。なぜかと言いますと、私は、実は障がい者の自立ということについて、農業をツールにしてできないかなということを考えています。就労支援、農業というのは非常にそんなことでは活用できるものではないかなというふうに思っていて、またそういうシステムが農工大さんと一緒にでも研究していければと、こういうふうに思っていますので、どうかよろしくお願ひしたいと思います。

(福井)

ありがとうございます。

最後になりましたが、伊賀市長さん、お願いします。

(伊賀市長)

伊賀市です。

知事さんのお話で、県土づくりの方向が3本ぐらいあって、一つは全体及び県域外を含めて連携を模索していく、もう一つは地域資源を活用する、もう一つは基盤整備をきちんとしていくんだというお話をいただきました。

そういった中で、「新しい時代の公」とか「協働」とか「文化力」の向上とかいうお話をいただきまして、二つ三つお話をさせていただきますと、一つは「協働」という部分で、この市町村合併が一応一段落したものですから、そういう意味で従来よりも、私たちの市町と県との協働というのが薄れてきているのではないかなという気がいたしています。

従来、例えば生活保護の関係で言いますと、市は独自でやっていましたが、県が町村を支援しながらやっていたという部分があります。町村の数が少なくなったことによって、そういう仕事は、言ってみれば県の事業量としては少なくなっている。その分をやはり、例えば私たちの伊賀地域で七つあった市町村が、今は名張市さんと二つです。じゃ、名張市さんと伊賀市でどういう地域づくりをするのか、それには県と我々と三者のどういう協働があるのか、みたいなことをお互いに少し議論していく時代に入ってきているんじゃないかなという感じがしています。

もう一つは、県土づくりの方向の基盤整備の部分からいきますと、名張市さんも私どもの伊賀市も含めまして、特に社会資本の整備がまだ遅れているという認識を持っています。名張市さんの細かいことはあまりよく分かりませんが、伊賀市の場合は558平方キロ、1市3町2村が一緒になりましたものですから、旧町村でインフラの遅れているところが、面積が広くて、例えば県道の延長が非常に長いということがあって、その集落へ行くのに車が対向できないような県道があったりします。整備計画がないものですから、先般も市道に格下げと。昔は県道にしてもらって整備をするのですが、私は、どうしてもそこはやらなければいけないものですから、もともと県道なのですが、市道にもらって、今、市道で整備を始めています。

そういうふうなことで、協働という部分から行きますと、県と市の協働をやはり強めていく必要を実は感じています。伊賀の場合、特に道路整備、それから鉄道の整備、これが特にJRの関係が遅れていまして、そういった将来に向けての課題を解決していくためには、どうしても我々と県との一緒になった取り組みが必要であるという一つの認識を持っています。

地域内の「新しい時代の公」になるのかどうかよく分かりませんが、伊賀市の場合は、昭和の小学校区単位に住民自治協議会というのを合併してから作りました。1ヶ所だけちょっとどうしてもできない、自治会とその中の団体とがじっくり行っていないところがあって、そこはどうしてもできないのですが、38ヶ所自治協議会を作る予定をしているのですが、現在37ヶ所できて、それで若干なりとも制度を作って、交付金をその住民自治協議会にお渡しをして、その交付金で地域づくりをそれぞれやってくださいということで、今進めています。

名張市さんも先進的にそういったことをやられていまして、ぼちぼちそういう意味では市対地域という感覚については、ある程度その住民自治協議会を中心として、その町のこ

とは自分たちでやるんだという話になるのですが、行政としてはどうしてもインフラ整備とか、そういうことは固有の仕事でありますので、相変わらず道路整備の要望とか地域要望が非常に強いというご理解を、伊賀市の場合にはいただきたいなというふうに思っています。

今年から、その自治協議会に対しまして、作る時には設立交付金というのを 17 年度と 18 年度の 2 ヶ年で 100 万円ずつ交付しました。それもあったものですから、比較的スムーズに設立できたわけです。「地域交付金」という制度を入れていまして、これはその地域交付金を使って地域で町づくりをやってくださいという趣旨のものですが、設立が完了して設立交付金がなくなったものですから、今年から地域貢献型事業に対する補助というのを入れまして、ささやかな補助なのですが、例えば今まで自家用車で交通弱者と言われるような人を病院とか駅とかへ NPO を作って送っているような、そういうところがあっても、こういうのをガソリン代ぐらいはという思いがあったのですが、道交法の関係でそういうことができなくなると。法律とのギャップがあったりしているのですが、ことほどさように地域安全だとか地域の交通弱者対策だとか、その地域、地域によって違うものですから、そういう地域貢献型の自治活動に対しましては、若干助成制度を 19 年度から入れたわけです。

そんな取り組みをしているのですが、そういう取り組みそのものが県のご当局、我々から情報発信しているのかちょっとよく分からないのですが、塚脇伊賀県民センター所長さんは地域の方ですからよく知ってくれているのですが、そういった取り組みを県全体として情報をお持ちいただいているかどうかということが、少し実は心配でして、そういったところに対する県の精神的な指導をいただければありがたいなというふうな思いを実はしています。

さっきの朝日町の取り組みは非常に素晴らしいなと。一回勉強させてもらいたいなと。私も少しエリアが、伊賀市の場合でかいですからあれなのですが、中心市街地がご案内のような状況、そして中山間というのは旧村にあります。そして平地の農村も当然あるわけです。ですから、朝日町の大きなのが一つは伊賀市と同じ状況かなということを思いついて、松阪市さんと同じように中心市街地活性化計画というのを作っていまして、これもなかなか難しいなという思いがあります。

今年度中に三重大学の研究機関、私たちは「拠点」と言っていますが、伊賀市へ作って、来年から大学の生物資源を中心とした研究をしていただいて、今考えていますのは、さっ

き耕作放棄地の話がありましたが、菜種を全部できないかなと。菜種の量産の研究をしていただいて、今思っているのは、行政のほうで実験施設を造りまして、エタノールですか、バイオディーゼルに使う油を、古い油も回収して、それらと一緒にできないかなという、そういう研究をしてもらおうとは思ってまして、大々的に、作って、事業にある程度なるのなら、今の減反だけでも40%ありますから、プラス耕作放棄地も含めたら、菜種なんかは非常に生命力の強い植物ですから、ぜひともそういうことも含めて、県のご支援、ノウハウも含めてご支援をいただきたいなという思いをしています。

そんなことで、合併のメリットもありますし、デメリットもあるのですが、いろいろ行政機関、そして住民との協働、知恵を出し合うということも必要な時代を痛感いたしています。

(福井)

ありがとうございました。

いただいた時間がそろそろ来ましたので、野呂知事に最後にコメントをいただきたいと思います。

(知事)

まず、先生には大変有効な、大変参考になるお話でございました。ありがとうございました。

実は、今それぞれ市長さん、町長さんからお話を聞きまして、勿論私も分かっているつもりでも、それぞれ地域で大変な課題を抱えながら、地域経営をどうやっていくのか、まさに悩みの中でお取り組みいただいているなというのを強く感じたところです。

実は、先生のお話にもありました、グローバル危機の双六でしたか、あれを見て、まさに本当に我々は大変厳しい中で、グローバルに一つ見なければいけないけど、その中で実は我々のこの足元が一番危機に立たされてきているんだと。そういうことを改めて認識して、実は地方分権だとか、世の中のこういう進展が今、地方の危機を招いているだけではなくて、もう実はグローバルに考えれば考えるほど、先生の言葉では「生き残り」を、個々の人間が生き残りを、家族の生き残りを、そして地域の生き残りをという、グローバルに今何ができるのかということ強く追求していかなければいけないと、こういう時代だなと思います。

そういう意味で、地域経営に立つ立場から行くと、住民との認識の違いというのは随分大きいのかなと。そういう意味では、県の方で地域主権の社会づくりの前提として、役割

分担だとか何とか言うけれども、やっぱりもっともっと住民に、行政に何をしてもらおうのかということではなくて、あなたが、そしてあなたの家族が、そしてあなたの愛する地域が生き残っていくために、あなたは何ができるんですかという意識を、やっぱり僕は厳しく言っていくべきだろうと思います。そういうところから意識改革をしていかないと、なかなか転換ができないのではないかなというような、そんな感じがしました。

そういう中で、地域でも非常にしっかりこれから取り組みを進めていこうという中で、実はこれからの県と市との関係はどうあるべきなのか、いろいろこれまでも膝づめミーティング等でも議論をしてきました。その中には、例えば県民局をどうするのかという話があって、実は私ども県のほうで当初考えていた以上に合併等が進んできて、むしろ地域の「自分たちでやっぱり自主的にやっていく」という観点から行くと、県民局の役割というのも変わってきたなど。だから私ども以上に、そういう意味では前向きのお考えをお持ちだということに、実は我々もびっくりして、その上で県民局というのは廃止にしようということにしたわけです。

ところが、県議会でいろいろ議論している中では、県民局が中心になって総合的に、例えば生活創造圏づくりだとか、そういうことでやってきた。県は県民局をなくして、そして今度は、私どもは新しい第二次の計画では地域計画とかそういうものもないわけですね。県議会では、例えば伊賀地域について、どういう伊賀を県として目指していくのか、なぜそういうことを示さないのかという議論が出るのですが、それは違うじゃないですかと。伊賀の人たちが、自分たちが、名張市や伊賀市の皆さんが、どうやって、どういう自分たちの地域を目指していくんだということが大事であって、県が伊賀はこういう方向を目指すんです、松阪はこういう方向です、四日市はこういう方向ですということを、県が決め付けていくようなやり方は、これまでの旧来の中央集権型です。

従って、そういうものと違うという議論の中で、しかし、どうもさっき伊賀市長さんがおっしゃったように、合併があって県と市町との協働関係、協力関係、こういったことも微妙な状況の中で、実はこれからの市町とそして県との、やはりその地域での住民の皆さんを含め多様な主体がいろいろ取り組んでおられることにどう機能していくのか、基本的には住民に近い市町の役割というのは勿論一番大きいわけですが、同じ我々県のほうで県道を一本造るにしても、公共事業一つ考えるにしても、やっぱりそれは地域の思い、そういったものにきちんとそぐう、そういう支援ができるのかどうか、こういうことが私は大事なのではないかと思っていてまして、今日は時間がちょっと短すぎたなという感じがして

います。

実は、今日お集まりいただいた皆さんも、これは津の県民センター、それから松阪、伊賀と、県民センターが三つあるわけですね。今後、市長さんや町長さん方と県民センターの所長と、今日の話を少し掘り下げて認識していただき、そしてさらに今度はそれぞれ市町の担当の方と、それから県の担当部と一緒に、それこそ指導、助言とおっしゃいましたが、いや、県がいろいろやっておる事業との関連から言っても、県のやっている事業、同じ金を使うのならこういう方向でやってくれというような、いろんな形が取れるんじゃないかなと、こういうふうに思っておりますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

もう一つだけ言わせてください。実は、私が知事になって「しあわせ創造県」だとか「感性」であるとか、いろんなことを言ってきました、「新しい時代の公」と言うたびに、お前は何を言っているのか、そんな抽象的なことでどうのこうのと、こう言われたんですが、実は4日ほど前に経済産業省の甘利大臣が「感性価値創造イニシアチブ」という政策を発表されました。それで、いよいよ行政用語の中に「感性」というのが入ってきたんですね。

昨年は、実は経産省に二階大臣から私のところへ礼状が来ましたけれども、新経済成長戦略の中で、野呂知事の言っておられる「文化力」という言葉を使わせていただきました。だから、新経済成長戦略の中でも将来のあるべき姿として、その地域の人が元気、地域が元気、産業も元気、そういう元気な姿でそれぞれの地域があるということが、経産省が目指す新経済成長戦略の未来図の想定の一つの描き方なんだということで、去年使っていたわけです。

今度は「感性価値創造イニシアチブ」では、日本人が培ってきた独特の感性、これを見てもみると、実は中国だとかほかの国でいろいろやっている、中国あたりはもうこの頃は品物もよくなってきました。安くて、そして品質もかなり高くなってきた。けども、安くて便利だからいいという時代ではない。同じものを示しても、多様な価値観を持っていると、これが好きか嫌いかという選択、いわゆる人は感性で選ぶ。高付加価値のものはより感性が高い形で、いくらこれはいいものだ、本物だと言われても、「俺は、こんなの嫌い」と言われたら、もうそれっきりなんです。要するに、感性というのはものすごい経済価値を持っている。それともものづくりとを結びつけたら、これがまた新しいイノベーションを起こしていく。ということで、実は「感性価値創造イニシアチブ」というのが発表されているわけです。

この間、経産省で「感性」という言葉を使っていたので、ようやく経産省で認定証をもらったみたいな感じですねと言ったら、いや、三重県が専売特許でしたねという話で、そんな話をしていました。私は、やっぱりその時に、結局国も少しずつ気が付いてきていて、結局グローバルに追求していくと言うけれども、やっぱりそこに住んでいる人が元気に、そして地域が元気にという、そういうものがないと、やっぱり日本のもう一つこれからの生き残りはないということになっていくんじゃないかなと思います。

私はそういう観点から、今度のこの「県と市町の地域づくり支援会議」を年2回ぐらい予定しているということです。それは今度は県民センター単位なり、掘り下げていけるような、そういう形でぜひ続けて、成果の上がるものにしていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

ちょっと長くなって申し訳ありません。

(福井)

ありがとうございます。

時間も来ましたので、最後に私から一言だけ申し上げてお終いにさせていただきたいと思うのですが、実は今、知事がおっしゃったように、国も気が付いていらっしゃいます。その時に、ちょっと言いづらいことを最後に申し上げたいのですが、国と県と市町村との関係についてでございます。例えば現場に行きますと、例えば経産省であれ国交省であれ農水省であれ、そういう方向性の中で新しい制度資金がいっぱい出てきますよね。例えば「協働」という言葉、どこでも出ます。「公」ということも出ます。それから今おっしゃったような話も出てきます。

そうしますと、従来の縦割りで地域に県の関係の担当の方が入ってきますと、実は現場できちっと一つの横串が刺せない、混乱しかないんですよ。例えば農水部局からこういうのが来ました、あなたの町でやりませんか、国交省関係でこんな町づくりが来ましたと。それぞれが何も考えないで入って来ますと、それぞれの担当で現場は一つですね。この混乱が非常に問題だと思うんです。

ですから、せっかくのこういう機会ですので、そのプロデュースをする新しい仕組みをぜひ作っていただきたいと思います。この「横串を刺す」ということが、地域にとってどれだけ重要か。要するにグローバルな世界の中で地域が自立するといった時に、いろんなものを利用するしかないわけですよ。交流も含めて。そこをきちんと考えて受け皿を作っていただきたいということがまず1点。

(知事)

先生、今の点では、先生も各中央省庁との付き合いが多いでしょうから、言っていたきたいのですが、直接そういうところへメニューを持って、そして県も通さずにこの頃は地域へ、団体へ来る。これは本当は中央集権制度の生き残り策なんです。これは官僚の悪いあれなんです。そんなものは、県なり市町へお金だけあれして、それで使えという形で、本当はお金の権限を移譲してやるのがいいんです。いつまで経っても自分たちのコントロールを利かそうとするから、うるさい県は飛ばして、うるさい市町は飛ばして、団体へ直接行く。だからこれは、本当は逆なんです。

(福井)

おっしゃるとおりですね。基本的に知事がおっしゃるように、地域でできることは地域でやる、それでできない時は県が助ける、それでできない時は国が助ける、これが基本の補完関係だと思うのですが、おっしゃるとおりです。但し、県と市町村との関係の中では、それは絶対重要だと思います。

それともう一つは、私はいろんな地域に関わっていて、どこからでも聞こえてくる話、行政の方が関わって、2年経つと変わってしまう。この継続性がもう一つポイントなんです。ですから、例えば高知県が新しい制度を作っているんですけど、その地域応援団のような任命制度を作って、そこに関わったらずっと関わり続ける。先ほどご紹介した朝日町でも、仰天する話なのですが、山形県の県職員で高橋さんという人間が、もうすでに840ヶ所も地域に関わり続けているんですね。ですから、そんなような関われる仕組み、これは私は非常に重要だと思いますので、ぜひ最後にそのことをお願いして、お終いにさせていただきたいと思います。

今日はどうもありがとうございました。

(司会)

先生、ありがとうございました。

それでは、これをもちまして「県と市町の地域づくり支援会議第1回津・松阪・伊賀ブロック会議」を終了いたしたいと存じます。

皆様、どうもありがとうございました。

(終)